



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 日揮ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 1963 URL <https://www.jgc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 佐藤 雅之
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスユニット部長 (氏名) 田口 信一 (TEL) 045-682-1111
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	403,261	50.9	13,007	△31.5	25,401	△16.7	12,588	△39.3
2023年3月期第2四半期	267,209	22.6	18,981	82.8	30,481	141.8	20,738	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 15,661百万円(△38.1%) 2023年3月期第2四半期 25,301百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	52	29	52	27
2023年3月期第2四半期	82	10	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	754,286	404,582	53.5
2023年3月期	713,127	397,981	55.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 403,818百万円 2023年3月期 397,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	—	38.00	38.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	800,000	31.8	38,000	3.5	45,000	△11.0	32,000	4.4	132	93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照してください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	259,481,819株	2023年3月期	259,409,926株
2024年3月期2Q	17,940,381株	2023年3月期	18,820,609株
2024年3月期2Q	240,735,537株	2023年3月期2Q	252,607,335株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業務予想の前提につきましては、添付資料のP.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(参考) 受注高、売上高及び受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による各国の経済活動の正常化や資源価格の落ち着き、個人消費の増加などによって世界経済は回復傾向にありました。しかし、世界的な金利上昇やインフレーションに加えて、中国の景気回復がスローダウンしている影響などによって、世界経済の後退懸念が強まるなど先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいて、エネルギーソリューションズ分野（石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG等）では、エネルギー安全保障と低・脱炭素化の両立の観点から、環境負荷が比較的少ない天然ガス（液化天然ガス（LNG）を含む）の需要は引き続き高く、産油・産ガス諸国において新設のみならず既設プラントの増設・改造などの設備投資計画が進展しました。サステナブルソリューションズ分野（水素・燃料アンモニア、小型モジュール原子炉（SMR）、スペシャリティケミカル、ケミカルリサイクル、グリーンケミカル等）では、低・脱炭素化に向けた各国の政策や支援が後押しし、水素・燃料アンモニア、SAF（Sustainable Aviation Fuel：持続可能な航空燃料）、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の回収・貯留）、合成メタン（e-methane）などの領域において案件が増加したほか、実現に向けた計画検討が大きく前進するなどしました。ファシリティソリューションズ分野（半導体、蓄電池、データセンター、発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等）では、デジタル社会の進展や米国の対中政策等に伴い需要が高まる半導体材料、蓄電池部材、データセンターなど、デジタル産業を支えるインフラ施設や関連施設の設備投資計画が北米などを中心に着実に進展しました。

また、同事業の国内マーケットにおいては、ライフサイエンス分野の設備投資計画が堅調に進んだほか、グリーンイノベーション基金をはじめとする日本政府の政策が追い風となり、SAF、水素、蓄電池といった低・脱炭素分野における設備投資計画の検討が加速しました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野において、触媒は世界経済の回復傾向を受けて顧客の製品需要は堅調に推移したものの、ファインケミカルは供給過剰や世界的なインフレに伴う消費者の購買意欲の減退が続く、半導体やエレクトロニクス向け製品は引き続き厳しい事業環境となりました。ファインセラミックス分野では、半導体関連市場における景気停滞が続いているものの、電気自動車向けのパワー半導体関連製品は、自動車のEV化の加速により需要がより一層拡大しました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	403,261	50.9
営業利益	13,007	△31.5
経常利益	25,401	△16.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,588	△39.3

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合 (%)
海外	56,356	29.7
国内	133,654	70.3
合計	190,011	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額を加え、1兆4,961億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

当社グループは、当連結会計年度においてエネルギーソリューションズ分野、サステナブルソリューションズ分野及びファシリティソリューションズ分野を合わせた海外マーケット（海外子会社含む）で6,200億円、国内マーケットで1,800億円の計8,000億円の受注目標を掲げています。顧客の設備投資は増加傾向にあるなか、世界情勢や市場の動向を注視しながら、実現可能性が高く、確実に収益を上げることができる案件を選別し、受注目標達成に向けて取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間において、エネルギーソリューションズ分野では、当連結会計年度下期に入札結果等が判明する見通しである大型案件の受注に向けて、引き続き鋭意営業活動に取り組みました。

サステナブルソリューションズ分野では、住友商事株式会社豪州現地法人向け水素製造プラント建設プロジェクトを受注したほか、低・脱炭素化に向けた設備投資計画の検討をサポートするなど、将来のEPC案件の受注に向けて鋭意営業活動に取り組みました。

ファシリティソリューションズ分野では、半導体関連などのデジタル産業を支えるインフラ施設や関連分野などにおいて複数の基本設計役務やEPC役務を受注し、これまで取り組んできた営業活動の成果が出始めました。

海外子会社ではフィリピン法人においてバイナリー地熱発電所建設プロジェクトを受注するなどしました。

国内マーケットでは、既存国内製油所や化学プラントの保全工事のほか、中外製薬工業株式会社向けバイオ原薬製造棟建設プロジェクト、タカラバイオ株式会社向けバイオ医薬品及びmRNAワクチン原薬等製造棟建設プロジェクト、出光興産株式会社などが推進する系統用蓄電池事業向け系統用蓄電池設備設置工事、株式会社FRDジャパン向け陸上養殖商業プラント建設プロジェクトなどを受注しました。

さらに、将来の市場拡大が見込まれるバイオものづくりに対し、当社は株式会社バッカス・バイオイノベーションと共同で、微生物の開発・改良から培養槽のスケールアップ、生産プロセスの開発までをワンストップで手掛ける「統合型バイオファウンドリ[®]」事業の構築に取り組むなど、ビジネスモデルの多角化にも取り組みました。

このほか、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「JGC MIRAI Innovation Fund」を通じて、生物分布情報の可視化プラットフォームの構築・運営を行う株式会社バイオームや、核融合領域で先進的技術を有する京都フュージョニアリング株式会社、宇宙用作業ロボットの研究開発・製造を行うGITAI Japan株式会社、空間情報記録のデジタル化を行うnat株式会社への出資を行いました。

廃食用油を原料とした国産SAF製造・供給事業^{*1}においては、株式会社FOOD & LIFE COMPANIES及び株式会社コロワイドと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を締結したほか、コスモ石油製油所において大規模生産実証設備の起工式を実施しました。また、当社とコスモ石油株式会社、株式会社レポインターナショナルの3社で推進する本事業の共同提案が、東京都のSAF製造に向けた公共事業「廃食用油回収促進に係る事業提案」に採択されたほか、株式会社トリドールホールディングス、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社横浜赤レンガと廃食用油の供給及び利用に関する基本合意書を相次いで締結するなど、原料の調達からSAF生産までのサプライチェーンの構築をより一層推進しました。

また当社は、株式会社クボタ及び大陽日酸株式会社とともに、大規模な水素製造事業への参入を視野に、輸入したアンモニアを熱分解して水素を得る「大規模外部加熱式アンモニア分解水素製造技術の研究開発」^{*2}を開始しました。加えて、当社、石油資源開発株式会社及び川崎汽船株式会社が進める日本を起点とするCCSバリューチェーン構築を目指す共同検討に、JFEスチール株式会社が新たに加わり、JFEスチール株式会社の日本国内の製鉄所で排出されるCO₂の分離・回収、及びマレーシアまでの液化CO₂の海上輸送と受け入れまでのCCSバリューチェーン構築について、必要な設備やコストなどを含めた検討を開始しました。さらに当社は、インドネシア国営石油会社プルタミナの子会社で天然ガス供給事業を手掛けるPT Perusahaan Gas Negara Tbk、大阪ガス株式会社及び株式会社INPEXとともに、インドネシアにおけるパームオイルの搾油過程で生じる廃液（POME）由来のバイオメタン活用の事業化に向けた詳細検討を開始しました。

※1 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に採択

※2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業」に採択

機能材製造事業

触媒分野においては、燃料需要が回復に向かったことから、FCC触媒及び水素化処理触媒の需要が国内外で堅調に推移したほか、受託製造ケミカル触媒や脱硝触媒用原料の販売が堅調に推移しました。

ファインケミカル分野においては、半導体やエレクトロニクス市場の在庫調整の影響を受け、ハードディスク及び半導体用研磨材向けシリカゾルやフラットパネルディスプレイ及びタブレットの反射防止材向けシリカゾルなどの需要が減少しました。

また触媒・ファインケミカル分野の将来の事業拡大に向けて、2023年6月に新潟県阿賀野市の事業用地、2023年7月には福岡県北九州市の事業用地の売買契約を締結しました。取得した事業用地において、当社グループが掲げる長期経営ビジョンの実現を目指して、カーボンニュートラル燃料（合成燃料）用触媒及びケミカルリサイクル用触媒・吸着材のほか、高速通信用材料や半導体用機能性研磨粒子などの新規ファインケミカル製品の需要拡大に向けた設備投資を2025年から2030年にかけて実施していく計画です。

ファインセラミックス分野では、半導体関連市況の低迷に伴い半導体製造装置関連の需要が減速した一方で、電気自動車向けのパワー半導体用高熱伝導窒化ケイ素基板の需要は拡大を続けており、増産に向けた投資計画を前倒しで進めるなど、将来の事業拡大に向けて着実に取り組んでいます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が7,542億86百万円となり、前連結会計年度末比で411億59百万円増加となりました。また、純資産は4,045億82百万円となり、前連結会計年度末比で66億円増加となりました。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し9億26百万円増加し、3,336億82百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の253億53百万円に加え、仕入債務の増加などにより、結果として162億77百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は889億19百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより133億9百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は49億76百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び配当金の支払などにより116億36百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は105億80百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル=140円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	332,951	333,900
受取手形・営業債権及び契約資産等	141,846	160,437
未成工事支出金	16,981	17,282
商品及び製品	7,760	7,283
仕掛品	3,236	4,589
原材料及び貯蔵品	4,520	3,974
未収入金	25,710	34,106
その他	6,802	13,334
貸倒引当金	△315	△300
流動資産合計	539,493	574,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,001	77,435
機械、運搬具及び工具器具備品	72,569	76,331
土地	18,639	20,804
リース資産	2,690	2,990
建設仮勘定	2,928	3,800
減価償却累計額	△99,595	△102,582
有形固定資産合計	72,234	78,779
無形固定資産		
ソフトウェア	10,650	12,002
その他	374	319
無形固定資産合計	11,025	12,322
投資その他の資産		
投資有価証券	59,224	61,766
長期貸付金	11,074	12,194
退職給付に係る資産	1,277	1,275
繰延税金資産	15,483	14,632
その他	25,333	23,006
貸倒引当金	△22,018	△24,299
投資その他の資産合計	90,373	88,575
固定資産合計	173,633	179,677
資産合計	713,127	754,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	90,005	129,470
短期借入金	2,336	599
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	544	634
未払法人税等	4,794	6,586
契約負債	113,989	93,891
賞与引当金	12,509	8,764
役員賞与引当金	299	117
工事損失引当金	838	10,836
完成工事補償引当金	958	943
その他	35,929	42,272
流動負債合計	272,206	294,116
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,891	15,349
退職給付に係る負債	12,803	13,112
役員退職慰労引当金	233	973
繰延税金負債	1,438	1,694
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,557	3,442
固定負債合計	42,939	55,587
負債合計	315,145	349,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,733	23,798
資本剰余金	25,831	25,865
利益剰余金	369,066	371,287
自己株式	△26,741	△25,485
株主資本合計	391,889	395,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,219	6,221
繰延ヘッジ損益	2,359	3,386
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	6,089	9,151
退職給付に係る調整累計額	677	483
その他の包括利益累計額合計	5,454	8,351
非支配株主持分	637	764
純資産合計	397,981	404,582
負債純資産合計	713,127	754,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	267,209	403,261
売上原価	235,118	374,813
売上総利益	32,090	28,447
販売費及び一般管理費	13,109	15,440
営業利益	18,981	13,007
営業外収益		
受取利息	1,895	7,581
受取配当金	1,454	364
為替差益	7,813	4,221
持分法による投資利益	819	796
その他	134	259
営業外収益合計	12,116	13,223
営業外費用		
支払利息	556	625
その他	60	203
営業外費用合計	616	829
経常利益	30,481	25,401
特別利益		
持分変動利益	1,222	-
債権売却益	2,079	-
その他	3	-
特別利益合計	3,305	-
特別損失		
固定資産売却損	79	-
固定資産除却損	71	30
投資有価証券評価損	923	18
その他	44	-
特別損失合計	1,119	48
税金等調整前四半期純利益	32,667	25,353
法人税等	11,959	12,790
四半期純利益	20,707	12,562
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,738	12,588

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	20,707	12,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	1,733
繰延ヘッジ損益	△1,206	1,067
為替換算調整勘定	2,859	2,080
退職給付に係る調整額	△47	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	3,806	△1,594
その他の包括利益合計	4,593	3,099
四半期包括利益	25,301	15,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,306	15,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,667	25,353
減価償却費	3,615	4,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,751	1,600
受取利息及び受取配当金	△3,349	△7,946
支払利息	556	625
為替差損益 (△は益)	△9,519	△8,642
持分法による投資損益 (△は益)	△819	△796
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,164	△15,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,887	243
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,651	36,963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	78
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	336	9,294
持分変動損益 (△は益)	△1,222	-
契約負債の増減額 (△は減少)	22,407	△21,920
未収入金の増減額 (△は増加)	30,232	△6,463
未払金の増減額 (△は減少)	3,412	6,262
債権売却益	△2,079	-
その他	1,580	△9,022
小計	95,328	14,140
利息及び配当金の受取額	3,130	9,117
利息の支払額	△448	△606
債権売却による受取額	2,079	-
法人税等の支払額	△11,169	△6,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,919	16,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,655	△7,176
投資有価証券の取得による支出	△1,875	△4,535
無形固定資産の取得による支出	△2,062	△2,908
無形固定資産の売却による収入	1,680	-
有償減資による収入	-	1,102
その他	△62	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,976	△13,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,810	-
長期借入金の返済による支出	△8,841	△302
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,787	△9,133
非支配株主への配当金の支払額	△14	△19
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	△1,835
その他	△6	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,580	△11,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,234	9,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,596	926
現金及び現金同等物の期首残高	288,009	332,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	371,605	333,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	241,825	23,482	265,307	1,901	267,209	—	267,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	1,173	1,182	△1,182	—
計	241,834	23,482	265,316	3,075	268,392	△1,182	267,209
セグメント利益	17,348	3,892	21,240	330	21,571	△2,589	18,981

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジ ニアリング	機能材製造	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,585	25,773	401,359	1,901	403,261	—	403,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	4	10	1,826	1,837	△1,837	—
計	375,592	25,777	401,369	3,728	405,098	△1,837	403,261
セグメント利益	12,280	3,767	16,048	627	16,675	△3,667	13,007

(注) 1. その他には、コンサルティング事業、オフィスサポート事業、造水事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(参考) 受注高、売上高及び受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第2四半期 連結累計期間 受注高	当第2四半期 連結累計期間 売上高	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高
総合エンジニアリング事業	1,563,459	158,904	375,585	1,484,947
国内				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	8,663	12,100	7,932	12,831
LNG関係	0	10	10	1
化学関係	24,136	6,062	14,344	15,831
クリーンエネルギー関係	134,284	16,563	34,764	115,988
その他	3,326	579	1,868	1,886
計	170,410	35,317	58,920	146,538
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	67,622	71,195	32,081	106,519
産業・都市インフラ関係	138	8,117	556	7,699
その他	154	227	133	196
国内計	238,326	114,857	91,691	260,954
海外				
エネルギートランジション関係				
石油・ガス関係	739,098	13,745	147,578	679,234
LNG関係	376,018	15,112	103,099	336,018
化学関係	183,936	4,402	25,713	177,742
クリーンエネルギー関係	2,068	7,676	1,564	8,317
その他	6,469	340	1,220	6,151
計	1,307,590	41,277	279,176	1,207,464
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	17,224	523	3,741	14,963
産業・都市インフラ関係	318	1,979	964	1,308
その他	—	266	11	254
海外計	1,325,132	44,047	283,894	1,223,992
機能材製造事業	7,036	26,145	25,773	7,441
その他の事業	597	4,961	1,901	3,743
合計	1,571,093	190,011	403,261	1,496,132

- (注) 1. 総合エンジニアリング事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額138,168百万円を含んでいます。
2. 機能材製造事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額32百万円を含んでいます。
3. その他の事業の「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は、当第2四半期連結累計期間における為替換算による修正及び契約金額の修正・変更等による調整額86百万円を含んでいます。